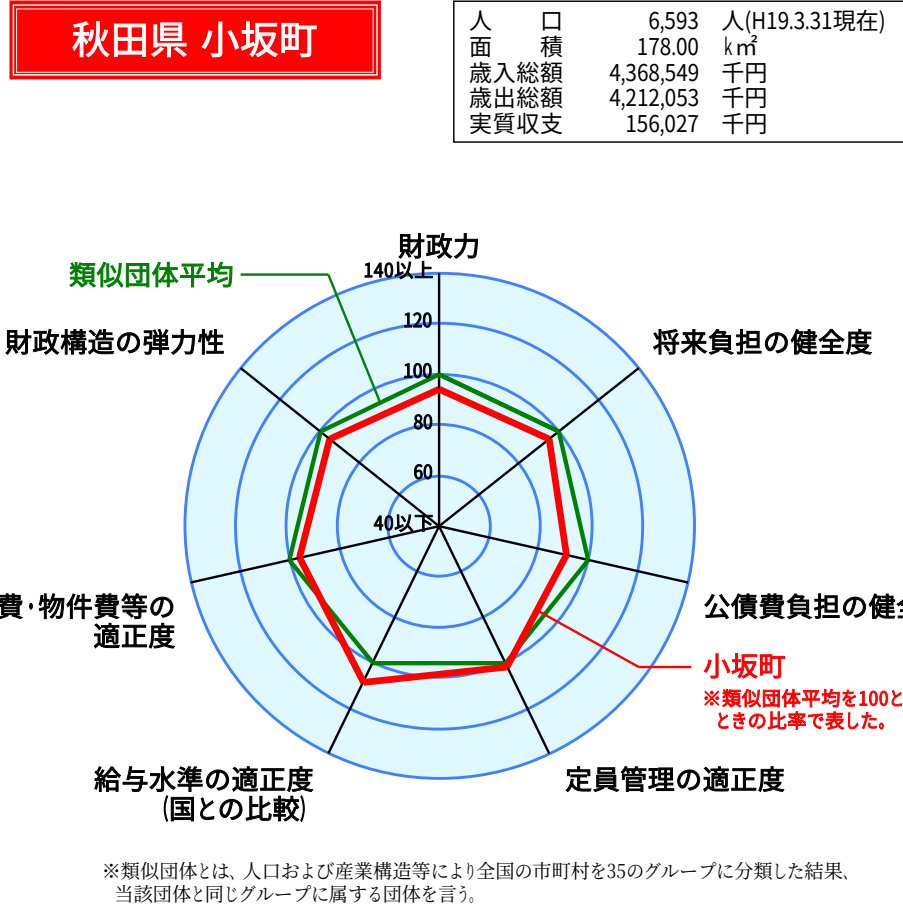
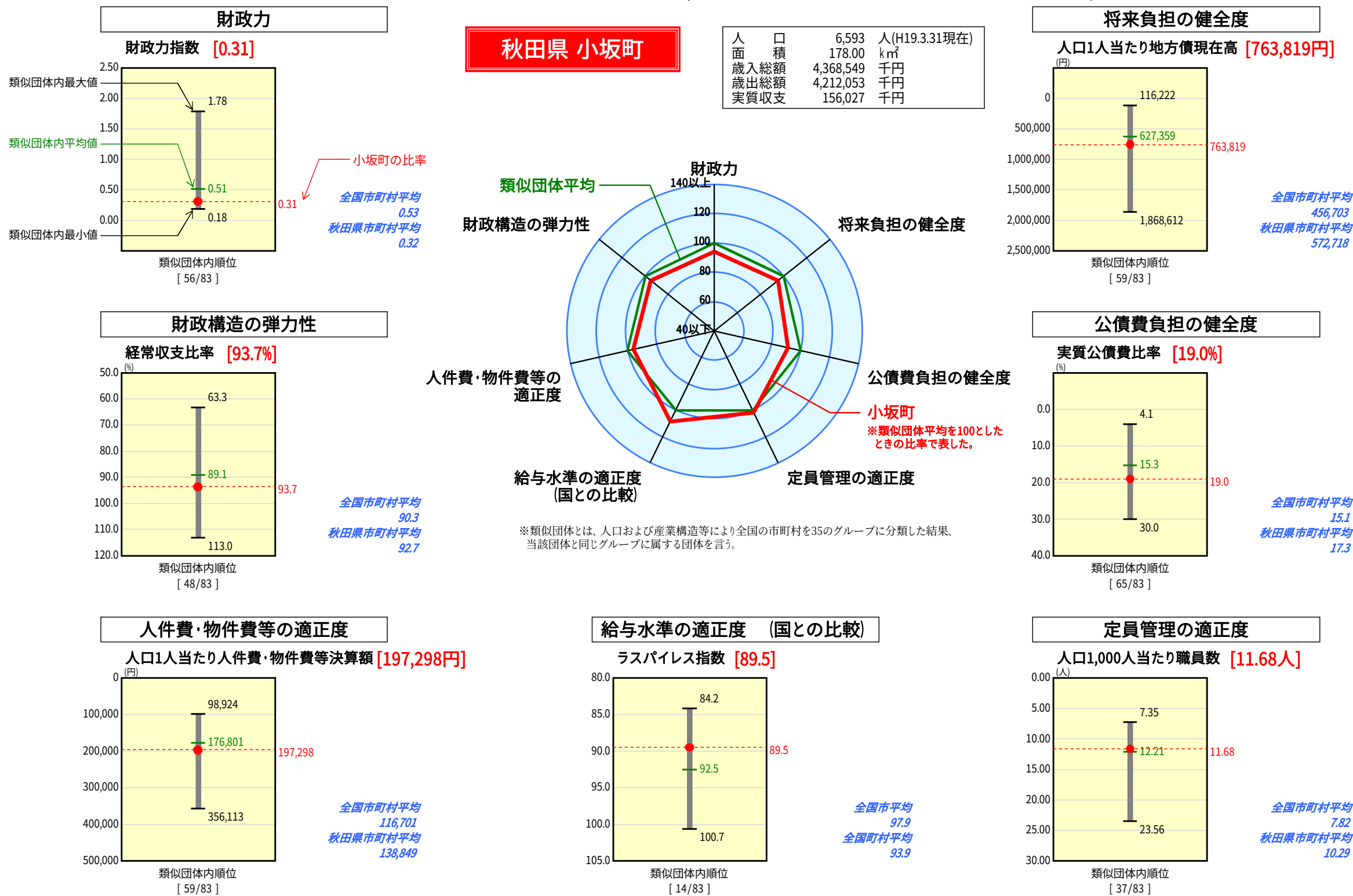


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
当町の中核となる大型企業的好調な業績により法人税の伸びが著しく、今後も大きな落ち込みはないと見込まれる。同企業による環境保全協力金等新たな財源も確保し、歳入面で徐々上向いてきている。今後は50,000千円に近い固定資産税の滞納額の解消・圧縮に努めたい。

【経常収支比率】
町内企業的好調な業績による税収の増、退職職員不補充継続等による人件費の減、及び公債費の減により経常収支比率はやや改善した。しかしながら児童手当の対象者の拡充等により扶助費が平成17年度比2.1%の増となり、今後も人口構成の変化により確実に増加すると見込まれることから、自立計画である「小坂町まちづくり計画」に基づき、他の削減可能な経費についてはさらに徹底した削減に取り組む。

【ラスパイレス指数】
行財政の効率化を図ることを目的に平成14年度から実施した課の統合等により、職員の昇格等が抑制される結果となり、類似団体のなかでも低水準にある。今後も人事院勧告に基づく国等の動向を見極めながら給与の適正化を図る。

【実質公債費比率】
過去の積極的な投資事業を反映して起債償還額は類似団体平均を上回り、基準をこえる数値となっている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少し、公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制することにより、平成20年度決算数値で18.0%を下回る見込みである。さらに補償金免除繰上償還の実施によって数値の改善を図る。

【人口ひとり当たり人件費・物件費等決算額】
人件費においては平成15年度から継続している退職者不補充等、物件費では徹底した削減の効果が表れ、類似団体平均を下回る結果となった。今後も継続して削減に努める。

【人口ひとり当たり地方債現在高】
過去の積極的な投資の事業を反映して地方債現在高は類似団体を上回っている。しかしながら、地方債現在高は平成12年度の62億円をピークに減少を続け、平成18年度末には50億円となっている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、現在高を上回ることのないよう新規の起債発行は3億円台に抑制する。

【人口1,000人当たり職員数】
平成15年度から退職職員不補充を継続していることで類似団体を下回り、平成11年度策定した「小坂町行政改革大綱」、行政改革推進法による公務員削減率を上回る削減率となっている。今後も民間等を活用し、さらに抑制・削減を図る。